

## 1. 本県人口の現状分析

## ＜総人口の推移＞

- ・ 総人口は、2019年10月時点で**755万2,873人**。わが国の人口が減少する中において、人口増加を維持。
- ・ 直近の2019年(2018年10月～2019年9月)は13,688人の増加となったものの、**日本人は8,243人の減少、外国人は21,931人の増加**。
- ・ 自然増減数は、2017年に2,368人の減少と初めて減少に転じ、2018年は5,874人、2019年には10,025人と、**減少幅が拡大**。
- ・ 社会増減数は、良好な経済環境の中で、2万人程度の増加を続けており、**自然減を社会増が補うかたちで人口増加**を維持。
- ・ **年少人口**(0～14歳人口)は、1980年の155万5千人(構成比25.0%)をピークに減少。2000年代前半には老年人口を下回り、2015年では**102万3千人(構成比13.8%)**。
- ・ **生産年齢人口**(15～64歳人口)は、1995年の491万9千人(構成比71.7%)をピークに減少。2015年では**461万9千人(構成比62.4%)**。
- ・ **老年人口**(65歳以上人口)は、一貫して増加。特に、「団塊の世代」(1947～1949年生まれ)が65歳を迎えた2010年から2015年にかけて大きく増加し、2015年では**176万1千人(構成比23.8%)**。

## ＜人口の男女比＞

- ・ 20～39歳の男性100人に対する同世代の女性数の割合(男女比率)は89.2。**全国で3番目に女性の割合が低い**。
- ・ 豊田市(74.4)、東海市(75.7)、知立市(76.2)、刈谷市(76.6)など**製造業が盛んな地域を中心に女性の割合が低い**。

## ＜初婚年齢・未婚率＞

- ・ 平均初婚年齢(2018年)は、**夫は30.9歳、妻は28.9歳**(全国夫:31.1歳、妻29.4歳)。1970年と比較すると、夫は4.1歳、妻は5.1歳高い。
- ・ 未婚率も上昇し、**30歳代前半の男性約2人に1人、女性約3人に1人が独身**(2015年)。

## ＜自然増減＞

- ・ 2018年は出生数61,230人、死亡数は68,833人と7,603人の自然減(日本人のみ)。
- ・ **合計特殊出生率**は、緩やかな上昇傾向が続いたものの、直近は足踏み状態にあり、2018年は**1.54**。**全国平均(1.42)を上回り、都道府県別では第18位**。

## ＜社会増減＞

- ・ 社会増を維持しているものの、東京圏に対してのみ転出超過。
- ・ **東京圏への転出超過は拡大傾向にあり、特に20～24歳及び25～29歳において顕著**。

## ＜外国人の動向＞

- ・ 外国人人口は、リーマンショックによる経済環境の悪化により一旦は減少に転じたが、2013年頃から再び増加に転じて以降増加を続けている。2019年6月末時点での外国人人口は、東京都に次いで**全国で2番目に多く、本県の総人口の3.61%を占める**。

## 2. 人口の動向を踏まえた今後の課題

## (1) 自然増減の視点から

- 出生数は減少傾向で推移し、高齢者数も大きく増加している中で、自然減は今後さらに拡大することが見込まれる。  
⇒**少子高齢化の影響をできるだけ緩やかなものとしていく必要がある**。
- 男性人口に比べて女性人口が少なく、男女比がアンバランスな状況。  
⇒**未婚率の上昇やそれに伴う少子化の進行など、本県の持続的な発展に影響をもたらす懸念がある**。
- 介護等の支援を必要とする高齢者の数が急激に増加していくことが見込まれる。  
⇒**医療や介護ニーズの増大に対する受け皿の整備や、年を重ねても地域の中で活躍できる社会づくりを進める必要がある**。

## (2) 社会増減の視点から

- 日本人の社会増加数は縮小傾向にある一方で、外国人の社会増加数は拡大している。  
⇒増加する外国人を地域への定着につなげるためには、**生活環境の整備や日本語学習の充実など、多文化共生社会の実現**に向けた取組を進める必要がある。
- 東京圏での勤務を希望する大学生は、仕事を通じた自己実現やキャリアアップ・スキルアップなどへの関心が高い(2018年度本県調査結果)。  
⇒意欲のある**若者がチャレンジできる産業の育成や集積、起業支援**などを進めることが重要である。
- 東京圏には女性にとって職業の選択肢が多く、転職・起業のチャンスも多いことや、最先端の文化・芸術や流行に触れることができるなどの点で評価が高い(2017年度本県調査結果)。  
⇒女性の働きやすい環境や女性を引きつける魅力の向上・発信、**東京圏にはない本県の住みやすさの発信**などにより、**本県への定着や東京圏からの還流**を促進する必要がある。

## (3) 地域構造の視点から

- 人口減少が進む地域では公共サービスや生活サービスを提供するための人口規模の維持が困難となり、集落機能の弱体化や地域活力の低下につながるおそれがある。  
⇒移住・定住の増加を図るとともに、地域を支える人材を確保するため、「**関係人口**」の拡大などの新しい視点も取り入れながら、地域の活力を高めていく必要がある。
- 本県の人口は将来的には減少していくが、中には2045年まで人口が増加する地域も見られる。また、老年人口は2045年まで増加を続けるものの、人口増加が続く地域と人口減少が進む地域では、今後の老年人口の推移に大きなばらつきが生じることが見込まれる。  
⇒**地域ごとにばらつきが生じることに留意しつつ、高齢者が生活を維持していくための医療や介護、交通手段の確保、住宅対策**などに早急に取り組んでいく必要がある。

### 3. 目指すべき方向と人口の将来展望

- わが国の人口が減少に転じている中で、東京圏への人口集中は一貫して続いている。また、若い世代を中心に、東京圏への転入超過数は増加傾向にある。
- 東京圏は出生率が低い状況にあり、東京圏に若い世代が集中することで、わが国全体の人口減少に拍車をかけている。
- 本県は人口増加を続けているものの、東京圏に対しては転出超過であることや、自然増減については減少局面に転じていることなどの課題があり、**愛知の強みをさらに伸ばすとともに、課題を克服することで、本県人口の維持・増加を図り、東京一極集中にストップをかけ、日本の発展をリードする役割を果たしていく。**

- 国の「長期ビジョン」では、若い世代の結婚・子育ての希望が実現するならば、わが国の出生率は1.8程度まで向上が見込まれるとしている。本県において、希望がなかった場合の出生率を算出すると、国と同様に1.8程度となる。
- 結婚、出産は個人の自由な意思や価値観に基づくものであるが、**第1期と同様、引き続き、この1.8という出生率を念頭に置きつつ、若い世代の結婚、出産、子育てに関する希望の実現に向けて努力していくことが必要**（国の第2期「長期ビジョン」と同様）。
- さらに、長期的に人口を安定させていくためには、出生率を人口置換水準（2.07）に回復させていくことが必要。

#### <本県人口の長期的な見通し>

##### [前提条件]

**出生率** 以下の2つのケースを想定

ケース①：出生率が現状程度で推移する場合

⇒ 2020年：1.54、2030年以降：1.53～1.55 ※社人研の中位推計

ケース②：出生率が上昇する場合

⇒ 2030年までに1.8、2040年に2.07に回復 ※国の長期ビジョンと同値

##### **純移動率**

本県の過去25年（1990→2015年）の平均移動率で推移すると想定

※純移動率：人口に占める転入転出超過数の割合

- ケース②が実現できれば、2060年時点においても約720万人の人口が確保できるだけでなく、生産年齢人口の維持、高齢化率の低下にもつながることから、**ケース②を本県が活力を維持していく上での人口の目安**とし、様々な施策を講じることによって、これに近づけていくことが求められる。

